

Gates

業務行動の規範および倫理

2016年3月

仲間の皆様へ、

Gates コーポレーションは、高い倫理と法的水準に従うことを重視しています。私たちの事業を国際的に管理するにあたって、文字通りの法律の内容やその精神に従う努力をしており、同時に不正が発生しないよう取り組んでいます。

私たちが最も重要視している誠実性や責任が、私たちの毎日の仕事に取り入れられるべきであります。今までの努力と献身の結果、国際的な企業として成長すると同時に誠実に倫理的な行動が高い評価を得てきました。Gatesの従業員として、あなたはこれらの原則に基づいたビジネスを行うことが期待されています。

当社の従業員への接し方も、Gatesの文化の中心を占めるものとなっています。多様性が国際企業としての当社を成功させるものとなり、私たちの毎日の行動が様々な文化や背景への尊重を反映しなければなりません。常にお互いに、自分がそうされたいと思うような態度で接するように心がけてください。

この行動規範を順守して頂くことで、会社やあなた自身をより強いものとするでしょう。ありがとうございます。

イーヴォ・ジュレック
最高経営責任者
Gates コーポレーション

目次

ページ

| | | |
|------|-----------------------------------|----|
| 1. | 業務行動倫理の原則 | 1 |
| 2. | 法律の遵守 | 1 |
| 2.1 | 概要 | 1 |
| 2.2 | 政府職員および政府機関との取引 - 贈収賄防止および国際貿易の規定 | 2 |
| 2.3 | インサイダー取引 | 2 |
| 2.4 | 税報告 | 3 |
| 2.5 | 貸付金 | 3 |
| 3. | 利益相反 | 3 |
| 3.1 | 概要 | 3 |
| 3.2 | 社外の活動 | 4 |
| 4. | 会社の事業機会 | 4 |
| 5. | 機密保持 | 5 |
| 5.1 | 機密情報 | 5 |
| 5.2 | 個人データ | 6 |
| 6. | 質 | |
| 7. | 公正な取り引き | 6 |
| 7.1 | 公正な競争および独占禁止法と不正競争防止法に対する準拠 | 6 |
| 7.2 | 従業員の衛生安全 | 7 |
| 7.3 | 公正な取り扱い | 8 |
| 7.4 | 多様性と含有 | 8 |
| 7.5 | 環境 | 8 |
| 7.6 | 供給業者と顧客の関係 | 8 |
| 7.7 | 人権 | 8 |
| 8. | 会社資産の保護および使用 | 9 |
| 8.1 | 会社資産の使用 | 9 |
| 8.2 | 政治活動および慈善活動 | 10 |
| 8.3 | 財務統制 | 10 |
| 8.4 | 知的財産 | 11 |
| 9. | 政府機関の調査および情報の要求 | 11 |
| 10. | 準拠および報告 | 12 |
| 10.1 | 準拠 | 12 |

| | | |
|------|-----------------------|----|
| 10.2 | 報告の手順およびその他の照会 | 12 |
| 11. | 承認および権利放棄、追補、解釈 | 12 |

1. 業務行動倫理の原則

本業務行動規範および倫理（「規範」）では、Gates コーポレーションまたはその関連グループ（「Gates」または「会社」といいます）は、正直さ、誠実さ、説明責任をもって、営業国で適用される法律、規則、および規定（「法律」）に準拠して当社の業務を確実に実施するために従う必要がある倫理的行為の長期的な原則について説明します。本規範は、会社のすべての取締役、役員、および従業員に適用されます。また、会社のすべての従業員は、本規範およびすべての該当する会社のポリシーを理解し、それに従う必要があります。本規範の目的のために、「取締役」、「役員」、および「従業員」に対するすべての引用は、会社の取締役、役員、および従業員を意味します。過去の取り組みおよび献身のために、主導的なグローバル企業へと成長しながら、誠実で倫理的な行為に対する評判を確立しました。当社では、この評判に誇りを持つべきであり、それを維持するために協力する必要があります。本規範は、取締役、役員、および従業員が以下に関する法的および倫理的な義務を理解するのに役立つように設計されています。

- 法律の遵守
- 利益相反
- 会社の機会
- 機密保持
- 公正な取引
- 会社資産の保護および使用、および
- 違法行為または非倫理的行為の報告。

本規範は包括的なものではありません。マネージャー、人事部、または Gates 法務部門の Web サイト (<http://collab.gates.com/tld/SitePages/Home.aspx>) から入手できるさまざまな会社のポリシー、手順、およびガイドラインに、多くの事例でのより特定の要件が記載されています。またこうしたリソースでは、特定の状況に対処または対応する方法について確信がないときに常に、質問の回答を探することができます。また、本規範の付属書 A に記載された番号で、会社の倫理および準拠ホットラインを通じて、「倫理および準拠ホットライン」に質問を匿名で提示できます。本規範の精神または記載に違反する取締役、役員または従業員はすべて、懲戒処分が適用されます。

2. 法律の遵守

2.1 概要

Gates は、業務に対する準拠法の枠内で事業にコミットします。すべての取締役、役員、および従業員は適用される法律を理解し、それに準拠することが期待されています。

法律の準拠のみが倫理的な責任ではありませんが、会社の成功にとって不可欠な最小条件です。業務または市場の状況は、法律に違反する正当化の理由にはなりません。法律に違反することにより、Gates および関与した個人に刑事責任、規制措置、および民事訴訟が適用される可能性があります。さらに、会社が一部の政府契約の資格を喪失するおそれがあります。

規範または会社のポリシーに対する違反を含めて、倫理的または法的な違反の可能性を認識した場合、10.2 に記載されている手順によって適切な人物に報告してください。

2.2 政府職員および政府機関との取引 - 贈収賄防止および国際貿易の規定

当社では、その業務で定期的に、国際機関、国家機関、および地方機関と取引します。政府または政府機関とのすべての取引で、正直さおよび誠実さについて最も高い標準に準拠し、すべての適用される法律に従う必要があります。取締役、役員、および従業員は、「一定の距離をおいて」政府機関と取引する必要があります。すべての公務員、政府職員、候補者、または政党の決定または行為に影響を及ぼすために、支払い、贈り物、賄賂、裏金、またはその他の利点を含めて、何らかの価値あるものを提供するか、受け取ることはできません。贈収賄防止法の下では「政府機関」および「政府職員」の定義は拡張され、多くの場合に想定されるよりも広範です。

政府機関または政府職員、顧客または供給業者に対する賄賂またはキックバックの提供または受け取りは厳格に禁止されています。作成される明細、政府職員に提出される記録および情報は、口頭または書面のいずれであっても、真実かつ正確であることが必要です。すべての入札は、善意で行う必要があります。さらに、元公務員および調達職員の雇用について規定する特定の法律が存在します。Gates 法務部門は、公務員または調達職員の雇用に関連するあらゆる潜在的な議論について事前承認を受ける必要があります。世界的な贈収賄防止準拠（「贈収賄防止ポリシー」）またギフトポリシー（「ギフトポリシー」）のアウトラインは、適用される会社のポリシーや手順の詳細を提供し、すべての取締役、役員、および従業員が従う必要があります。Gates の贈収賄防止ポリシーのコピーは、Gates 法務部門のウェブサイトにてご覧ください。

法務部門の Web サイトで入手可能です。

取締役、役員、および従業員は常に、適用される調達、輸出、輸入、および国際貿易に関する法律に従う必要があります（反ボイコット法を含みます）。関連するポリシーのコピーは、Gates 法務部門のウェブサイトを利用して利用可能です。

2.3 インサイダー取引

（会社の計画を通じて取得した株式の販売を含めて）「非公開の材料情報」に基づいて株式、その他の有価証券を売り買いするか、または材料情報の公表の直前または直後、あるいはそれと同時に株式、その他の有価証券を売り買いすることにより「市場操作」を試みるインサイダー取引に関与してはなりません。非公開の材料情報を所有しながら、株式または有価証券を取引することだけでなく、別の人にとり取引を勧めるか、非公開の材料情報を提供すること（「機密漏洩」）もまた、一般に証券法に違反することに注意してください。こうした制限は、Gates の株式および有価証券だけでなく、会社との雇用または契約の結果として入手したあらゆる特定の非公開の材料情報に関連する会社の株式および有価証券にも適用されます。

「非公開の材料情報」には、株式、その他の有価証券の売り買いを決定する際に投資家にとって重要である可能性があるか、またはそのような情報が公開されていた場合に関連する株式または有価証券の価格に重大な影響があったであろう一般に公開されていないあらゆる情報が含まれます。

例としては、以下のような情報が挙げられますが、ただしこれらに限定されるわけではありません。

- 売上高およびその傾向を含む内部財務情報
- 潜在的に重要な管理の変更点、および
- 合併またはライセンス契約など、他の会社との潜在的に重要な取引。

インサイダー取引は、大半の国で非倫理的であり、かつ犯罪です。たとえば米国では、最大 500 万ドルの刑事罰金、20 年の懲役、および不正取引で得られた違法な利益額または損失回避額の最大 3 倍の民事罰金が含まれる場合があります。英国では、こうした違反により最大 7 年の懲役および無制限の罰金が課せられる可能性があります。

会社に対する雇用または労務の結果として、Gates または別の会社に関する非公開の材料情報を知っていると思われる場合で、当社または該当する会社の株式または有価証券の取引を希望するときは、取引を行うか他の誰かに取引を勧める前に、まず法務顧問の許可を得る必要があります。

2.4 税報告

Gates は、支払いを現金で行う取引を含めて、すべての取引を記録および報告します。取締役、役員、または従業員として利用可能なすべての控除額は、課税目的のために記載および宣言されます。

2.5 貸付金

適用される法律に従って会社は、子会社を通じた場合を含めて、会社のすべての取締役または執行役員（またはそれに相当する役職）に対して個人貸付の形式で、直接または間接に、貸付の延期または維持、貸付拡大の手配、貸付拡大の更新を行いません。

3. 利益相反

3.1 概要

個人的、社会的、または経済的な利害関係が会社に対する最大限の利益をもって行動する能力にとって何らかの妨げになる場合（または、妨げになると思われる場合であっても）、利益相反が発生します。すべての従業員は、個人的見地または関係から独立して、会社に対して最大限の利益に基づいて、Gates に対する職務を履行する必要があります。部長、役員及び従業員は、顧客、供給業者、または競合企業に対して経済的利害関係を持つべきではありません。最も一般的な種類の経済的利害関係は、株式、債券または手形、パートナーシップ利権、あるいは信託またはその他の関係を通じた直接的または間接的な利害を持つことです。個人的、社会的、または経済的な利害関係が会社に対する最大限の利益をもって行動する能力にとって何らかの妨げになる場合（または、妨げになると思われる場合であっても）、利益相反が発生します。ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所で取引引きされているなど、広く保有されている株式を所有しても、そのような会社の決定を行わない場合または管理しない場合には、一般に利害の対立は発生しません。取締役は、会社の取締役として信任義務を履行する必要があります。

取締役、部長および従業員は、利益相反の有無を会社が確定するために、Gates 法務部門にすべての潜在的な相反を開示するべきです。従業員はまた、従業員の配偶者、兄弟、親、姻戚、子供、およびその他の家族、もしくは親しい知人が関与する潜在的な利益相反を開示するべきです。利益相反についての手順を参照し、起きる可能性のある利益相反を解決するためのプロセスを理解しておいてください。

3.2 社外の活動

Gates は従業員が勤務時間外に合法的な活動に関与することを妨げる意向を持ちませんが、従業員は社外の活動が会社に対する責任と矛盾しないか、またはそれを妨げず、その他の方法で Gates に悪影響を与えないことを確認する必要があります。たとえば Gates の従業員は一般に、会社による承認なく以下のことを行うことはできません。

- Gates と同様の利益を追求するか、または Gates と競合する分野で、自営業に従事するか、または他の企業のために有償または無償で作業すること。
- 専用または機密の会社情報を個人の利益または会社の不利益になるように使用すること。
- 会社のポリシーで許容された付随的利用の場合を除いて、会社の資産または労力を個人のために使用すること、または
- 会社に売却または賃貸するための何らかの財産または資産の利息を得ること。

4. 会社の事業機会

取締役、部長および従業員は、そのような機会が発生した場合に、会社の正当な業務利益を高めることが期待されています。取締役、部長および従業員は、個人的な利益を得る目的または会社と相反する目的で、会社の財産、情報、または地位を使用することはできません。さらに、取締役、部長および従業員は、会社の財産または情報の使用、あるいは取締役または従業員の地位を通じて発見された Gates にとって利益になる可能性を合理的に確信できる事業機会を自身のものと考えてはなりません（または第三者に伝達してはなりません）。次の場合に、こうした機会は Gates に属します。

- 会社に機会が提供されたか、または会社が機会を追求している場合。
- 機会が会社の産業または基幹業務である場合。
- 会社が従業員または開発施設を投入している場合。
- 会社が、リソースまたは資金を投入している場合。

5. 機密保持

5.1 機密情報

機密情報の機密性が維持されることが非常に重要です。機密情報には一般に、公開されていない企業秘密を含む任意の情報が含まれます。これには、Gates の現在の事業活動または予測される事業活動に関連する情報が含まれる可能性があります。以下に例を示します。ただしこれらに限定されるわけではありません。

- 業務
- 価格
- 予防
- プロセス
- 財務実績およびデータ
- 見込み
- 企業秘密およびノウハウ
- 買収および売却の機会
- 研究開発
- 顧客および供給業者の情報
- 従業員、顧客、供給業者、またはその他の第三者から受け取った個人の身元を特定する情報
- 情報の機密性が維持されることを期待する第三者によって提供された非公開情報
- 組織図、および（または）従業員の識別情報、役割、報酬、または経験に関するその他の情報。

友人、親類、その他の非従業員と、またはエレベータ、公共交通機関（飛行機を含む）、レストランなどの公共の場所で、機密業務の内容について議論するべきではありません。

従業員は、通知相手が会社の従業員として課せられた職務を実施するために該当する情報を必要とする場合、またはそのような情報を受け取ることをご社の適切な代表者によって正しく許可された非従業員の第三者に対して必要になる場合を除いて、会社の秘密情報または機密情報を社内外の誰にも開示するべきではありません。財務アナリスト、信用調査会社、ジャーナリスト、メディアなど、非従業員から Gates へのすべての照会は、適切な当事者に対する回答または照会のために、最高経営責任者、最高財務責任者、または法務顧問に回送する必要があります。さらに大半の従業員は、雇用時に個別の秘密保持契約に署名する必要があります。こうした署名を行った記憶がない場合は、事業部門に適用される文書のコピーまたはポリシーについて、人事部に問い合わせてください。

会社での雇用の終了時または労務の終了時に、保持しているすべての機密情報を返却する必要があります。また、会社での雇用時または労務時に知り得たすべての機密情報を引き続き保護する必要があります。以前の雇用で入手した情報は、同じ注意をもって取り扱うべきです。

5.2 個人データ

当社では業務中に、多くの個人のデータを受け取り、保持します。会社の従業員に関する個人情報へのアクセスは、Gates 内で「知る必要がある」人々に制限され、合法に必要な業務目的、または合法的な調査または法的要件を満たす目的に限定して、他の従業員または第三者に伝達されます。個人情報の保守について責任を負う従業員は、情報が不適切に開示されていないこと、または悪用されていないことを確認する必要があります。

当社が保持する自身の個人データを確認したい場合、またはそのようなデータについて質問がある場合は、担当の人事部に問い合わせてください。

6. 質

品質は、Gates が最も重要視していることです。私たちは品質い順を満たすことに焦点を置く文化を持っています。当社の従業員は積極的に顧客のニーズを汲み取り、その期待を超えるべきです。Gates は決して、製品、システムそしてサービスの質と安全性を怠ることはありません。

7. 公正な取り引き

7.1 公正な競争および独占禁止法と不正競争防止法に対する準拠

当社では、自由企業の促進のために非常に重要な公正な全世界的取引慣行をサポートしています。競争および自由企業の取引体系を促進するためのこの取り組みは、独占禁止法および不正競争防止法に従ったものです。適用されるすべての独占禁止法および不正競争防止法に完全に準拠することが当社のポリシーです。

多くの国で、請求価格、競争入札、営業の対象とする顧客または地域について競合企業間で合意することは禁止されています。次に、違法な反競争的行動の例をいくつか示します。

- 競合企業との入札の調整

- 顧客または市場の割り当て
- 価格範囲、あるいは最低価格または最高価格の固定化
- 生産の制限または納品スケジュールの制限
- 割引、リベート、または信用条件の固定
- 一部の供給業者または顧客に対するボイコットへの同意
- 利益、コスト、価格、その他の販売の条項または条件に関連する情報の交換

こうした法律に違反することにより、会社および従業員に重大な刑事責任および民事責任が課せられる可能性があります。

Gates が業務を行うさまざまな管轄区の独占禁止法および不正競争防止法の要件を理解することは困難を伴う場合があります。競合企業とのいかなる接触も危険があります。競合企業間の合意は、法的な困難さのために、書面によるものであったり、正確さが求められるものであったりする必要があるかもしれません。多くの場合に違法な合意は、業務情報に関する「雑談」、「厳密でない議論」、および「無害な」やり取りを情況証拠として告発されます。大規模で正式なグループ、または業界団体の会合の後に行われる集まりなど社交的なものであっても、そのような議論は避けるべきです。また、そのようなプロジェクトが公共の利益を対象としていると思われる場合であっても、競合企業が関与する業界団体または共同プロジェクトに参加する場合には注意すべきです。

独占禁止法または不正競争防止法または当社のポリシーに違反していると確信する競争面での要注意事項、その他の問題が競合企業により生じた場合、それについての議論を断固として直ちに拒否し、できるだけ早く事業部門内の適切な個人または倫理および準拠ホットラインに通報すべきです。

7.2 従業員の衛生安全

当社では、職場での負傷事項ゼロにする目標を挙げ、安全な作業環境を提供することに尽力しています。衛生的で安全な作業条件および事故防止は、当社の業務を遂行するうえで非常に重要です。

適用されるすべての衛生安全法に完全に準拠する必要があります。作業環境が何らかの理由で安全でないか脅かされている場合、作業を直ちに中止し、事業部門内の適切な個人に問題を報告するか、または倫理および準拠ホットラインを使用すべきです。

次のことを皆さんの責任で行う必要があります。

- 安全な作業環境を維持することによって、事故および負傷を防止します。
- 安全な作業手順および慣行に従います。
- 他の従業員に手本を示します。
- 安全でない条件を認識する方法を学習します。
- 事故、負傷、安全でない作業状況、あるいは物理的または感情的に過酷な状況を報告します。

従業員がアルコールまたは違法薬物の影響下で作業すると、自身、他の従業員、および一般市民にとって危険です。会社は、従業員が職場内または会社の業務に従事しているときに自動車または他の機械類を運転しながらアルコールおよび違法薬物を所有および使用することを禁止しています。ただし従業員は、許可された会社の職務、または顧客の接待などの一部の正当な業務の背景で、アルコールを利用できます。ただし、従業員は常に、責任ある行動を示し、適度な飲酒を行うことが想定されます。

Gates は、取締役、従業員、供給業者、またはパートナーにとって危険な行動、あるいは自社の評判を脅かす行動を許容しません。従業員は、そのような武器または銃器が登録済みであるかどうかにかかわらず、会社施設内に武器または銃器を持ち込むことはできません。

7.3 公正な取り扱い

当社では、すべての従業員、役員および適格な求職者に対して、断固とした公正な取り扱いに尽力しています。雇用のあらゆる側面での機会均等は、当社の最も確固とした基本的な信条の 1 つであり、違法な差別、嫌がらせ、または報復を許容しません。

こうしたことは各従業員の責任であり、それによって Gates が違法な差別、嫌がらせ、報復、(物理的またはその他の) 乱用、無礼、混乱、中断、その他の非職業的行為のない作業環境を提供するのに役立ちます。会社は、従業員、顧客、供給業者、その他の取引相手との取引で、人種、宗教、出身民族、性別、年齢、物理的または精神的な障害、未婚および既婚の別、性的嗜好、その他の保護された区分に基づいた差別または嫌がらせを許容しません。同僚、監督者、顧客、または会社と共に業務を実施するその他の非従業員が関与するかどうかにかかわらず、会社は性的いやがらせを許容せず、見逃したり許可したりすることはありません。このポリシーに違反した場合、解雇を含む適切な処罰が下されます。このポリシーに対する違反に気付いたときは常に、事業部門内の適切な個人に通報するか、または倫理および準拠ホットラインを呼び出すべきです。

7.4 多様性と含有

Gates ではビジネスの目的を達成するために従業員の多様性が鍵となっています。当社の多様な従業員基盤によってより革新的、効率的に世界中の顧客にサービスを提供することができるのです。オープンでお互いに関わり合い、尊重できるような環境づくりを目指します。

7.5 環境

弊社では、自然環境を尊重する全世界的な活動の実施に尽力しています。従業員は、適用される環境に関する法律および標準に従う責任があります。固形廃棄物および危険廃棄物は常に、適用される法律に従って責任を持って取り扱う必要があります。従業員は可能な場合に常に、環境を意識し、持続可能な慣行に関与するように奨励されます。

適用される環境法に対する違反に気付いたときは常に、直ちに事業部門内の適切な個人に連絡するか、または倫理および準拠ホットラインを呼び出すべきです。

7.6 供給業者と顧客の関係

当社と供給業者および顧客の関係は、合法性、効率性、および公正さを有する慣行に基づきます。多くの場合に供給業者との関係の質は、顧客との関係の質に直接関係します。Gates の供給業者の行動規範では、供給業者の関係の確立および維持について参照すべきガイドラインを明記しています。このポリシーは、法務部門のウェブサイトで見ることができます。

従業員は、公正かつ誠実に供給業者および顧客と取引する必要があります。製品およびサービスをその価値に基づいて販売し、競合企業の製品およびサービスについて実証されていない限り誹謗を避けることが Gates のポリシーです。従業員は、競合企業の特長、財政状態、あるいは潜在的な法律または規制の問題についてコメントする際に、この点について注意する必要があります。

購入および販売は、「距離をおいた」関係で、キックバック、賄賂、裏金、贈り物、または情実なく行う必要があります。法律により許可され、会社のポリシーおよび地域の業務慣行に従ってい

る場合、会社と取引している人、または会社との取引を望んでいる人に対して、適度の贈り物および合理的な接待を提供すること、またはそれを受けることができます。許容されない贈り物または接待は、受取人の実際の個人的な富化に貢献するか、または受取人の側の義務（認識される義務または正式な義務）を課すか、または公開調査が実施された場合に会社または贈与者または受取人にとって不利になる性質または価値を持つものです。現金またはその等価物を提供すること、または受け取ることはできません。ただし Gates は、従業員が社外で個人的関係を持ち、個人的関係と業務関係が重なり合う多くの状況が存在することを認識しています。従業員には、そうした関係の状況下で、提供する贈り物および受け取る贈り物について、思慮深さを持ち、それらが合法的でかつ適切であり、該当する状況下で合理的に適切であるとみなされる点を確認することが推奨されています。会社の贈り物、接待、およびもてなしに関するポリシーの詳細なガイドラインについては、贈収賄防止ポリシーのセクション 4 を参照してください。

従業員は常に、恵まれない人々、マイノリティー、および女性によって行われている供給業者の業務を含めて、供給業者が当社の購買数量の一部を獲得するための競争の機会を提供するべきであり、当社が品質、コスト、および納入に対する顧客の期待を一貫して満たすかそれを上回るために供給業者のサポートを利用するべきです。

承認なく会社を拘束する契約を締結してはなりません。会社は、契約および署名のための承認ポリシーを定めており、Gates を拘束する特定の契約を承認および署名する権限がある個人を識別しています。従業員がある契約に対して署名する権限を持つかどうかについて質問がある場合は、法務部門に問い合わせてください。

7.7 人権

私たちは、国際的な基準に従って人権を尊重することを重視しています。Gates は私たちの製品が、製造に携わる人々やそのコミュニティにおける人権を尊重する形で作られることを守っています。当社は人権ポリシーを採用しています。そのコピーは法務部門ウェブサイトでご覧いただけます。

8. 会社資産の保護および使用

8.1 会社資産の使用

当社では、提供するサービスの品質および効率性を高めるために、コンピュータ、ファックス装置、写真複写機、その他の業務システムおよび設備を使用します。こうしたシステムおよび設備は、Gates の業務に関連する目的で使用すべきです。従業員は、このようなリソースおよびシステムを付随する私的な目的で使用することも一般に許容されていますが、責任ある方法、または会社に損失、責務、または被害をもたらすことが合理的に想定されない方法で使用する必要があります。こうしたシステムおよび設備のすべての使用は、会社の単独の裁量で行われ、適用される法律および Gates のポリシーに準拠する必要があります。一般に従業員は、職務と整合性を持つ会社のさまざまな技術にアクセスできます。会社は、すべてのアクセスの失効を含めて、利用可能な手段によるそのようなアクセスを制限する権利を留保します。このポリシーに違反した場合、解雇を含む懲戒処分が適用される場合があります。

システムまたは設備で作成、入力、または保存されたすべてのメッセージ、文書、データ、その他の資料は会社に帰属します。当社では、適用される法律を条件として、そのような資料をいつでも、予告なくアクセス、確認、監視、および（または）開示することがあります。これには、すべての電子メール メッセージおよびインターネットの使用が含まれます。電子メール、ファックス、および通信に関するポリシーは、会社に適用されるポリシーの詳細を提供するもので、すべての取締役、役員、およ

び従業員が指示に従う必要があります。このポリシーのコピーは、Gates 法務部門のウェブサイトで利用可能です。

8.2 政治活動および慈善活動

献金が合法であり明示的に許可されている場合を除いて、会社の資金または資産を使用して米国またはその他の国の政党、政治運動、政治家候補、公務員、または公益財団に献金を行うことはできません。政府職員に代わって、あるいはその指揮または示唆により献金を行うことは、米国海外腐敗行為防止法および英国贈収賄防止法を含むさまざまな贈収賄防止法の下で、会社および関与する従業員に深刻な結果を招く場合があります。したがって会社のポリシーでは、政府職員または私的な個人に対して個人的利益を提供する間接的な方法で献金を利用できません。ガイドラインの詳細については、贈収賄防止ポリシーのセクション 6.0 を参照してください。

本規範では、自身の時間または資金から自身で選択した政党または候補者に献金することを妨げる意図はありません。また会社は、従業員が慈善団体および地域奉仕に関与し、慈善献金を行うことを承認および推奨しています。ただし、Gates 企業基金マッチング ギフト プログラムやその時点で有効なその他の同様のプログラムに従う場合を除いて、自身の時間または資金から行った個人的な献金について、会社が補償または弁済することはありません。

8.3 財務統制

投資家や債権者などは、会社の財務情報に対して合法的な権利を持ちます。Gates の会計報告の完全性は、当社の勘定および記録に基づく情報の有効性、精度、および完全性に基きます。会社は、従業員がそうした完全性に対する責任を果たすために、そのような情報の作成、処理、または記録に関与することを想定しています。すべての従業員は、不正のない報告を管理者に行う必要があります。このためには特に、報告に正確な情報が含まれること、会計記録が内部管理および一般会計原則に従って正しく維持されることが必要です。

これに限らず、偽の請求書または経費報告書の提出、小切手の偽造または改変、支払いの不当説明、権限のない取引の処理または報告、資産の盗難または不正流用、財務結果を人為的に拡大または縮小するための財務情報の生成または操作、不適切または不正な干渉または強制、会社の監査者または Gates の関連グループの取締役会（「取締役会」）またはそのいずれかの子会社の操作または誤解発生への関与が明らかになった従業員は即時に解雇される場合があります。

会社では、盗難または不正流用からグループの資産を保護するための財務管理、慣行、および手順を作成しています。すべての従業員は、財務部門または関連部門に勤務しているかどうかにかかわらず、不審な活動を認識する重要な責任を負います。適用される財務統制、確立された手順または慣行に従ってないことを自身で認識している事柄を依頼された場合を含めて、不正行為の可能性に気付いた場合またはその懸念がある場合に、事業部門内の適切な個人または倫理および準拠ホットラインを通じて報告する義務があります。

8.4 知的財産

知的財産は、競争上の優位、評判、およびブランドを維持するのに役立ち、保護する必要がある重要な会社資産です。次に、知的財産の例をいくつか示します。

- Gates、その他のブランド名
- それに関連するロゴ
- 特許
- 商標

- 著作権
- 企業秘密を含む機密情報
- アイデア、発明、および製品開発
- 製造プロセスおよびノウハウ、および
- 競争力に関する分析、計画、および戦略

当社の商標およびロゴは、会社のポリシーおよび手順に従って使用するべきです。

従業員は常に、Gates の知的財産を保護し、他の知的所有権を侵害しないようにする必要があります。会社での雇用時に何らかの発明または発見を行った場合は、上司に報告する必要があります。また、そのような発明または発見は、Gates に属する厳格な機密性を持つ知的財産として扱う必要があります。このような発明または発見は、適用される法律の下で、登録または出願による保護を必要とする場合があります。

Gates の知的財産の悪用または権利侵害については、事業部門内の適切な個人または倫理および準拠ホットラインに照会してください。

9. 政府機関の調査および情報の要求

当社のポリシーは、各政府調査官の合理的な依頼に協力することです。政府または政府機関が調査の目的で面談あるいはデータまたは文書へのアクセスを要求している場合、そうした政府機関について上司に直ちに照会し、その上司が法務顧問に助言を求める必要があります。いかなる状況下でも、法務顧問の助言を求める前に、面談あるいは企業データまたは文書の提供を許諾するべきではありません。また、保留中の調査または合理的に考えられる調査に関連する文書および電子メールを含むすべての資料を保持するべきです。

10. 準拠および報告

10.1 準拠

本規範の条項に違反するいかなる従業員にも、解雇を含む懲戒処分が適用されます。本規範の基礎となる刑法または適用される法律を故意に無視した場合、会社は刑事告発または民事訴訟を求めてそのような違反を適切な機関に報告することを強いられる可能性があります。

10.2 報告の手順およびその他の照会

適用される法律または会社のポリシーに対する違反または違反の可能性に気付いた場合、あるいは違反が発生したかどうか確信がない場合、あるいは講じることができる措置に関するガイダンスが必要な場合は、事業部門内の適切な個人または法務部門に連絡するか、倫理および準拠ホットラインを呼び出し、以下の人物にすぐに報告してください。

- あなたのマネージャー
- この問題についてマネージャーと話すことが、何らかの理由で不可能な場合、または適切でない場合は、管理局または地域の人事部の他の人物
- Gates 法務部門
- 倫理・コンプライアンスホットラインへの匿名報告

Email: gates@signius.com

オンラインフォーム: thecompliancepartners.com/gates

電話: 付属書 A のリストを参照

違反または違反の可能性は自身で調査せず、会社内の適切な担当者に任せるべきです。違反または潜在的な違反を報告する際、あるいはガイダンスを求める際に自身の名前を提示する必要はありませんが、会社の追跡調査が可能な十分な情報を提供するための準備をしてください（つまり、関与を申し立てる該当者の名前、違反の日付およびその性質）。機密保持は、最大限に行われます。虚偽の報告を提出した場合、懲戒処分が適用されますが、善意の報告で罰せられることはありません。また当社では、善意の報告を行った従業員に対する報復を許容しません。自己報告は奨励されています。自身で違反を報告し、何らかの点で違反に関与していた場合に、Gates は違反の懲戒処分ですら自己報告されたことを考慮します。

11. 承認および権利放棄、追補、解釈

本規範の一部の条項では、適切な担当者から事前の許可を得ていない場合に、何らかの行為を行うか、またはそれを慎むことを要求しています。本規範に従って承認を求める従業員は、そのような承認を法務顧問から得るべきです。執行役員および取締役に関連する承認は、関連する取締役会またはその役員から得る必要があります。

本規範の別の条項では、特定の方法で何らかの行為を行うこと、またはそれを慎むことを要求しており、承認に基づく例外を許容していません。執行役員および取締役に関連する条項の免除は、関連する取締役会またはその役員のみが許可できます。本規範で許可されたすべての免除が必要に応じて適用される法律の下で開示されます。法務顧問は、本規範により大きな変更を加えることがあります。本規範の他のすべての変更は、取締役会によってのみ行われ、適用される法律の下で必要に応じて開示されます。

状況によっては、規範の条項が特定の行為に適用される意図があるかどうか明確ではないことがあります。このような状況では、法務顧問が全面的な権能および権限をもって規範を解釈し、妥当であれば解釈について問題を関連する取締役会に照会します。規範が特定の行為に適用されないことが取締役会によって決定された場合でも、それが規範の要件の免除とみなされることはないものとします。

付属書 A

| Gates 倫理および準拠ホットライン 国別ホットライン番号 | | | | |
|--------------------------------------|----------|--------------------|----------|-----------------------------------------|
| 国 | 言語 | 800 # | オプション | 携帯電話のアクセス |
| アルゼンチン | スペイン語 | 00-800-230-11111 | オプション 16 | いいえ |
| オーストラリア | 英語 | 0011-800-230-11111 | オプション 1 | はい |
| バーレーン | 英語 | 80000423 | オプション 1 | はい |
| ベルギー | オランダ語 | 00-800-230-11111 | オプション 10 | はい |
| ブラジル | ポルトガル語 | 00-800-230-11111 | オプション 11 | はい |
| カナダ | 英語 | 1-877-848-2778 | 直通 | はい |
| 中国 | 中国語 - 標準 | 00-800-230-11111 | オプション 2 | いいえ |
| チェコ共和国 | チェコ語 | 00-800-230-11111 | オプション 14 | いいえ |
| フランス | フランス語 | 00-800-230-11111 | オプション 6 | はい |
| ドイツ | ドイツ語 | 00-800-230-11111 | オプション 7 | はい |
| インド | ヒンディー語 | 00-0800-100-8353 | オプション 8 | はい |
| インドネシア | 英語 | 001-803-0192-148 | 直通 | はい |
| イタリア | イタリア語 | 00-800-230-11111 | オプション 9 | いいえ |
| 日本 | 日本語 | 010-800-230-11111 | オプション 4 | はい |
| ルクセンブルク | 英語 | 00-800-230-11111 | オプション 1 | いいえ |
| オランダ | オランダ語 | 00-800-230-11111 | オプション 10 | KPN、ボーダフォンと Telfort のネットワークの み |
| ニュージーランド | 英語 | 00-800-230-11111 | オプション 1 | テレコムニュージーランド &ボーダフォンモバイルネ ットワークのみ |
| メキシコ | スペイン語 | 01-800-248-6996 | オプション 16 | はい |
| オマーン | 英語 | 800-74403 | オプション 1 | はい |

Gates
倫理および準拠ホットライン
国別ホットライン番号

| 国 | 言語 | 800 # | オプション | 携帯電話のアクセス |
|---------|----------|-------------------|----------|-----------------------------|
| ポーランド | ポーランド語 | 00-800-230-11111 | オプション 15 | はい |
| ロシア | ロシア語 | 8-800-707-2921 | オプション 12 | はい |
| サウジアラビア | 英語 | 8008141175 | 直通 | いいえ |
| シンガポール | 英語 | 00-800-230-11111 | オプション 1 | 唯一のシンガポールのネットワークから利用可能な携帯電話 |
| 韓国 | 韓国語 | 001-800-230-11111 | オプション 5 | はい |
| スペイン | スペイン語 | 00-800-230-11111 | オプション 16 | いいえ |
| 台湾 | 中国語 - 標準 | 00-800-230-11111 | オプション 2 | はい |
| タイ | タイ語 | 001-800-230-11111 | オプション 3 | はい |
| トルコ | トルコ語 | 00-800-142-062148 | オプション 13 | いいえ |
| UAE | 英語 | 800035702433 | 直通 | はい |
| 英国 | 英語 | 00-800-230-11111 | オプション 13 | はい |
| 米国 | 英語 | 1-877-848-2778 | 直通 | はい |